

トランプ政策から探る！投資テーマと有望銘柄

～キーワードは防衛、中東、原子力～

要旨

米関税措置への警戒感が熾るなか、足元では親ビジネス的な政策も打ち出され始めた。今回は、①防衛、②中東、③原子力の3つの注目テーマと関連銘柄を取り上げた。

1. 防衛 国内外の軍備増強が防衛企業の追い風に

5月2日、トランプ大統領が提出した2026会計年度（25年10月～26年9月）予算案において、非国防予算が前年度比23%減となった一方、国防予算は同13%増の1兆119億ドルの要求となった。詳細は年内に公表される予定で、まだ大枠のみの状態だが、同予算にはミサイル防衛構想「ゴールデン・ドーム」、艦船建造、核戦力の強化、次世代戦闘機「F47」の開発促進などが最優先事項として盛り込まれた。

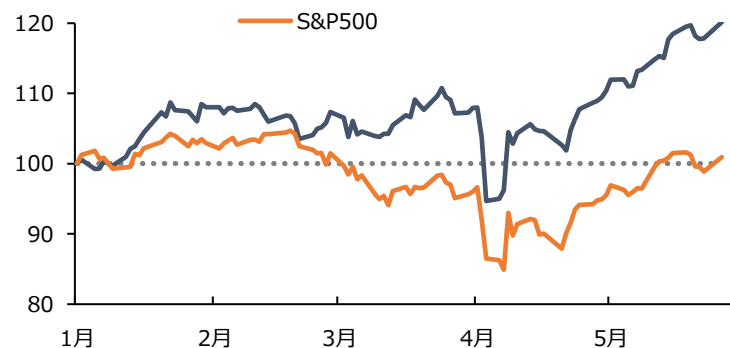
「ゴールデン・ドーム」は、既存のミサイル防衛網に次世代技術を組み込み、宇宙空間からミサイル攻撃を監視し、検知・迎撃するシステムとされる。すでにRTX、ロッキード・マーチン、L3ハリス・テクノロジーズの防衛大手3社の参画が決まっているほか、一部では、データ解析大手パランティア・テクノロジーズ等も構築に携わると予想されている。その他では、ミサイル防衛の頭脳や神経系とされる統合戦闘指揮システム「IBCS」を手掛けるノースロップ・グラマン等の関連企業にも注目できそうだ。

プロジェクトの取捨選択が進む非国防分野では、国境警備強化のため、国土安全保障省への予算が同約65%増額された。最先端の国境警備技術のための資金調達や税関国境警備局職員の増員等を進める意向であり、法執行機関や警備員等向けのデバイスやソフトウェアを手掛ける企業にとって追い風となろう。

図表1: 防衛株の堅調推移が続いている

S&P500指数とS&P500航空宇宙・防衛指数のパフォーマンス

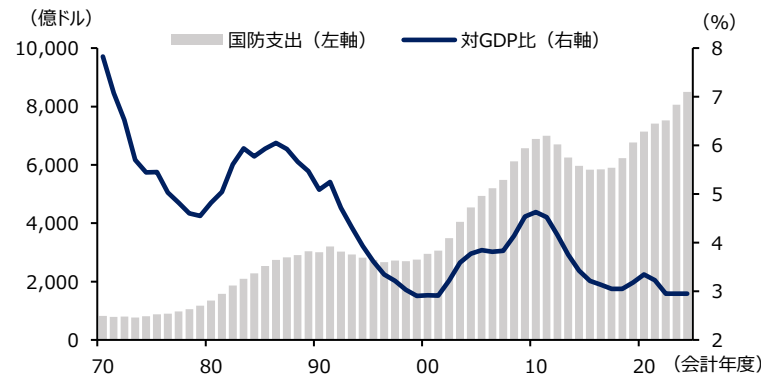
(2025年初=100)



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 5月27日現在

図表2: 米国防支出は対GDP比で縮小も、総額は増加傾向

米国防支出額と対GDP比の推移



出所:米議会予算局 作成:岡三証券 直近は2024会計年度

【米国株の道標】

2. 中東 ビジネスで距離を縮める米国と中東

5月13～16日にかけてトランプ大統領は大企業CEOらとともに中東を歴訪し、同時に中東へのAI半導体輸出を容認する方針を示した。すでにエヌビディアとAMDがサウジのAI企業に半導体を提供するとしたほか、アマゾン傘下AWSやアルファベット傘下グーグル等も現地企業とAIインフラ構築で協業する計画を相次いで発表。「ソプリンAI（国家主導のAIプロジェクト）」での米国・中東間の協業は、AIブーム再加速のカギとなりそうだ。

加えて、米政権はサウジと約1,420億ドル規模の軍備購入契約を締結するなど防衛分野での提携が進むほか、航空機やエネルギー、エンタメ、金融分野でも中東企業との提携や米国企業の中東進出が広がる。米中対立が続く中、今後は中東が米国企業にとっての成長市場となる可能性があり、同地域で事業拡大に取り組む企業に注目したい。

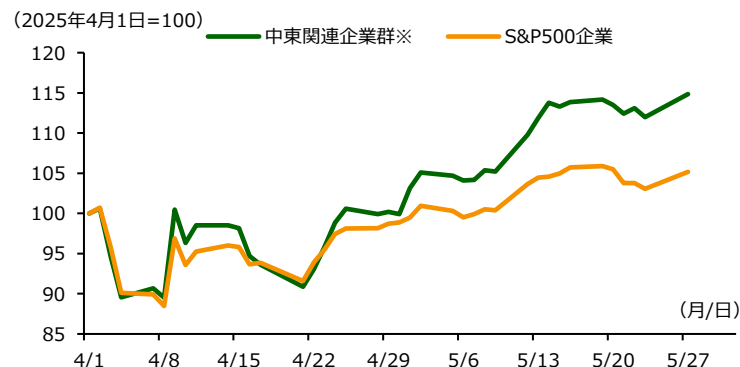
3. 原子力 官民が協力してSMRの開発を後押しする

5月23日、トランプ大統領は原子力発電の規制を大幅に緩和する大統領令に署名した。原子力発電所の建設や運転の許認可を行う原子力規制委員会（NRC）の組織改革を推進し、認可申請の迅速化を目指す。また、オフグリッド発電（送電網を介さない独立電源）を許可し、AI用データセンター（DC）や軍事施設内に小型モジュール原子炉（SMR）を建設することも検討している。

規制緩和の背景には、AI用DC向けの電力需要の急増がある。現在、米国のハイテク大手が生成AIと並行して取り組んでいるテーマが、AI用DCの電力供給源としての原子力発電だ。AI利用の拡大で需要が高まるDCは、膨大な電力を必要とする。

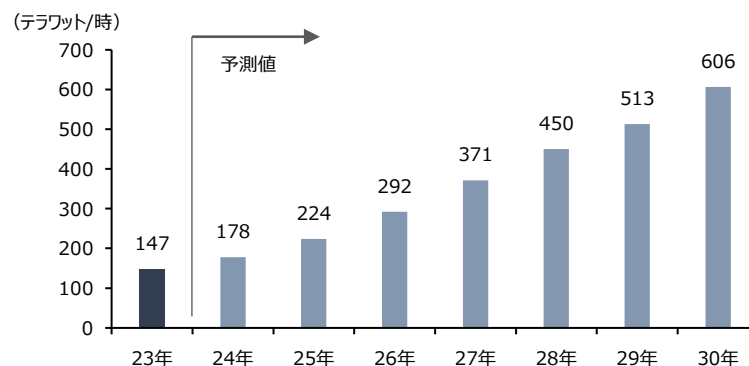
そうしたなか、アルファベットやアマゾン・ドット・コム、マイクロソフトなど米ハイテク大手はSMRの開発に投資している。ハイテク大手による大規模投資はSMR商用化を後押しする可能性が高く、原子力関連企業の追い風となろう。

図表3: 足元で中東事業拡大を進める企業に注目が集まる
中東企業・政府と新たに提携を発表した企業群※と
S&P500企業の時価総額推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 5月27日現在
※図表5の「1.防衛関連」のRTX、ロッキード・マーチン、「2.中東関連」の16社、「3.原子力関連」のGEヘルバの計19社で構成

図表4: データセンター電力需要は長期的に拡大する見込み
米国のデータセンター電力需要の見通し



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2024年9月現在

【米国株の道標】

図表5: 関連銘柄

1. 防衛関連

ティッカー	銘柄	年初来騰落率	内容
RTX	RTX	16.0%	地对空ミサイル防衛システム等を展開
LMT	ロッキード・マーチン	-1.9%	最新鋭ステルソ戦闘機「F35」等を開発
LHX	L3ハリス・テクノロジーズ	17.9%	統合ミッションシステム等を手掛ける
NOC	ノースロップ・グラマン	1.3%	統合戦闘指揮システム等を手掛ける
PLTR	パランティア・テクノロジーズ A	63.1%	防衛分野向けにAI技術を提供
AXON	アクソン・エンタープライズ	25.5%	スタンカンの一種「テザー銃」を開発
MSI	モトローラ・ソリューションズ	-9.0%	無線通信機器や監視カメラ等を展開

3. 原子力関連

ティッカー	銘柄	年初来騰落率	内容
BWXT	BWXテクノロジーズ	9.8%	米政府向け原子炉等を設計、製造
CCJ	カミ	17.7%	世界最大級のウラン鉱山会社
CEG	コンステレーション・エナジー	38.2%	米シリマール原発を所有する電力会社
GEV	GEヘルバ	43.3%	原発向け発電設備等を提供
VST	ヴァイストラ	18.9%	エネルギー会社。原発所有企業を買収

2. 中東関連

ティッカー	銘柄	年初来騰落率	内容
NVDA	エヌビディア	0.9%	サウジやUAEに半導体を提供
AMD	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD)	-5.2%	サウジに半導体等を提供
AMZN	アマゾン・ドット・コム	-6.1%	サウジにAIインフラ構築
CSCO	シスコシステムズ	7.7%	UAEの投資会社やエヌビディア
BLK	ブラックロック	-4.3%	等と共に、AIインフラポートフォリオに参加
MSFT	マイクロソフト	9.3%	
GOOGL	アルファベット A	-8.7%	サウジのデュータインワラ会社や
ORCL	オラクル	-2.8%	AMDと共に、米・サウジ両国
CRM	セールスフォース	-17.1%	での技術開発に800億ドルを投資
UBER	ウーバー・テクノロジーズ	47.5%	
BA	ボーイング	13.6%	カタール航空にジェット機提供
GE	GEエアロスペース	45.0%	
SRE	センブラ	-10.0%	サウジアラムコと覚書を締結
DIS	ウォルト・ディズニー	0.9%	UAEにテーマパーク新設を計画
JPM	JPMorgan Chase	10.7%	中東で新規採用を拡大
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	7.5%	中東でOasis拡大を検討

出所:LSEG Workspace、各種資料 作成:岡三証券
全て岡三証券取扱い銘柄 5月27日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亞洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亞洲）有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみに配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年1月改定）